

(別 紙)

高齢者の生活を支えるための財政支援を求める意見書（案）

11月12日に国立社会保障・人口問題研究所が公表した2024年の「日本の世帯数の将来推計（都道府県別）」では、地方を中心に世帯数の減少が急速に進む一方、高齢者の独り暮らしの割合が増加する傾向が浮き彫りになった。2050年の65歳以上の「独居率」は全都道府県で上昇し、東京、大阪、京都など5都府県では30%を超えると推計された。

今年に入り、首都圏で相次ぐ「闇バイト」を実行役とした強盗事件では、独居高齢者の家が標的となったケースが散見されている。こうしたことから、高齢者独居世帯の防犯対策も今後重要な政策テーマとなる。

一方、厚生労働省によると、高齢者の見守り活動に欠かせない民生委員は2022年度末時点で民生委員の定数24万547人に対し、1万3,121人が欠員になっている。本市でも10月1日現在、定数873人に対し21人が欠員となっており、先の決算審査特別委員会においても確保策についての議論があったところである。政府は今年9月、高齢者対策の中長期指針「高齢社会対策大綱」を6年ぶりに改定した。民生委員の選任要件緩和や自己推薦方式の導入などを導入して担い手確保を目指すとしているが、大綱を実効力あるものにするためには、現場である地方自治体の負担が過重なものとなる。

よって、国においては、今後、高齢者を取り巻く問題はさらに顕在化していくことが懸念されることから、各地方自治体が進める高齢者施策に関して、さらなる財政支援を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月 日
高松市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務省大臣
厚生労働大臣

} 宛